

令和 2 年 5 月 28 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04108

研究課題名(和文) 多業を軸とした地域社会の変革と持続にむけたアクション・リサーチ

研究課題名(英文) Action Research for Transformation of Local Communities through the Prevalance of Parallel Career

研究代表者

平井 太郎 (Hirai, Taro)

弘前大学・大学院地域社会研究科・准教授

研究者番号：70573559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：総務省地域おこし協力隊事業を対象に、大都市から地方への人の流れがどう促され、どういったインパクトを地方、全国社会構造に対して与えるのか、全国質問紙調査とアクション・リサーチからアプローチした。結果として、移動後の定着や地域へのインパクトをもたらす動機として、移動先地域とのつながりや自身のキャリアを活用する志向が重要であった。さらに、市町村と協力隊、地元関係者がともにビジョニングすると、任期終了後の定住率や活性化の実感を高めていた。くわえて任期終了後、移動先地域に定着する場合、同世代の平均よりも家族形成や自営業に従事する割合が有意に高かった。知見は政策提言したほか国際的にも注目を集めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

周辺地域の社会的衰退が人材、生産基盤、自治組織という3つの空洞化にありその再構築が求められるという社会農学における理論を、現在大規模に展開されている国家プロジェクトである地域おこし協力隊の網羅的な分析から検証し、すでに展開されつつある人材育成と多業化、関係者によるビジョニングの組合せが、3つの空洞化を乗り越える効果を挙げつつあることを実証的に明らかにした。

さらにこの知見を、国、道府県、市町村それぞれの政策当局者に提言し、ビジョニングを中核にした受入態勢構築の促進や、多業化にむけた人材育成プログラムの展開などに結実しつつある。くわえて東アジア・東南アジア諸国からも注目され共同研究が始動した。

研究成果の概要(英文)：This study explored the mechanism and impact of rural immigration (deurbanisation) which has been promoted by the governmental policy of "community co-builder" since 2009. The nationwide questionnaires were held at two times and the case studies were held in 9 prefectures. These comprehensive researches revealed three main discoveries: 1) Ratio of settlement of community co-builders and standardised point of revitalisation tend to high in the case of community co-builders who have orientations to utilise their relationships between the target communities and their own careers. 2) those indexes tend to high in the case of continual co-visioning by the local authorities staff, the stakeholders in communities and community co-builders. 3) the ratio of married and self-employed worker of retired community co-builders was higher than that of the same generation in target local communities.

These findings were appreciated by the national and local governments and international forum.

研究分野：社会学

キーワード：地域づくり 地方創生 人材育成 アクション・リサーチ 起業 多業 コミュニティ 田園回帰

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2010年代に入り大都市から地方への特に若年層の移住傾向「田園回帰 counter urbanisation」が強まっていると指摘されている(小田切徳美『農山村は消滅しない』(2014年、岩波書店))。実際に、国・総務省が2009年に創設した「地域おこし協力隊(以下、協力隊)」の採用者は、2010年に258名だったのが、14年には1,511名と1000人を超え、15年2,623名、16年3,978名と累増している。その背景には、2015年度から本格化した地方創生政策でこの制度が中核的な位置づけを与えられたことがある。その際に注目を集めたのは、3年間の任期終了後、赴任地周辺への定住率が6割を超えているという点や定住者の自営業に従事する割合が3割に上るといった点であった。しかし、本来のこの政策の目的は、協力隊を通じた「地域づくり community building」の振興であり、また、田園回帰についても、移住者とともに地域づくりが進む点に着眼がなされていた。そこで本研究では、田園回帰の下でどのような地域づくりが進みうるのか、その隘路と突破の可能性はどこにあるのかを明らかにするために、移住者のうち特に協力隊の動向に焦点を当てることにした。

2. 研究の目的

協力隊を介した「地域づくり」の限界と可能性を明らかにすべく、地域づくりに対する標準的な3つの着眼点、すなわち、(A)地域における話し合いの場づくり(自治の再生)、(B)地域における新たな生業の模索(産業基盤の再生)、(C)地域における家族形成や人的交流の活発化(暮らしの再生)の3つの着眼点から、協力隊受入の成果を検証するとともに、協力隊を介した「地域づくり」の望ましいあり方を、アクション・リサーチの手法を通じて検討を重ねることとした。

3. 研究の方法

方法は大きく2つに分かれる。1つは、協力隊事業の成果を客観的に検証するために、全ての退任者を対象とした質問紙調査を行った。調査は2017年6月末時点の退任者を対象とし、該当する911自治体のうち821自治体から1,969名分の回答を得た。この調査では、総務省や移住・交流推進機構が行っている同種の調査に対し、次のような新たな項目を加えている。第1に、協力隊を介した地域づくりの成果を総合的に評価するために、「地域の活性化感」を調査した。具体的には、協力隊が採用される前を100とした時、退任後の地域の状況を絶対評価で質問した。これは内閣府・景気ウォッチャー調査などで採用されている方法の準じたもので、「地域づくり」を評価する観点からは初めて導入されたものである。第2に、協力隊を受け入れる前の、自治体と地域の関係者間の協議状況と、受入後の自治体・地域・協力隊による情報交換態勢について尋ねた。第3に、協力隊の退任後について複数の所得源をもつかどうかと、家族構成について質問した。前者は「半農半X」あるいは「多業」と呼ばれ注目されているもので、研究目的の(B)の地域における新たな生業の模索を具体的に跡づけるものである。また後者は、研究目的の(C)を検証することを目的としている。

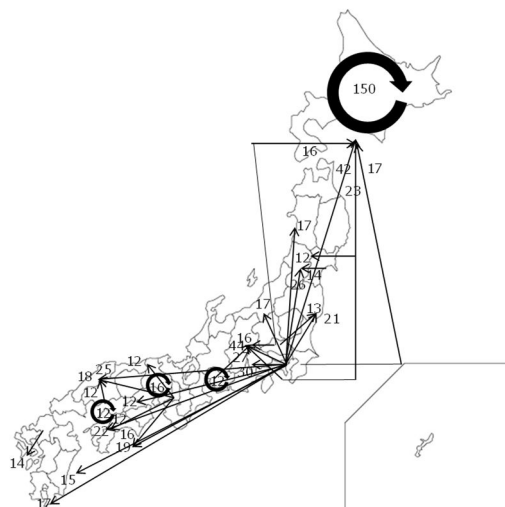
本研究が採用したもう1つの方法はアクション・リサーチである。具体的には、青森県や岩手県、宮城県、福島県、兵庫県、大分県といった全国各地の自治体の協力を仰ぎ、協力隊受入前、受入後の双方の局面で、自治体と地域の関係者、さらに協力隊を交えた話し合いの場を持つことを促した。話し合いの場では、特に研究目的の(A)、すなわち、どのようにすれば話し合いの場が設けられ、さらに活発化するのか、また、話し合いの場づくりと新たな生業の模索、家族形成や人的交流の活発化とがどのように関連するのかを明らかにすることを目指した。その際には研究者として積極的に現場に介入し、その介入のあり方も検証したうえで、さらに望ましい介入を試行し検証を重ねるといように、現場に介入する研究のあり方についてPDCAサイクルを回すことにした。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査からみる「田園回帰」を通じた地域社会の変革

UターンだけでなくSターンの可能性

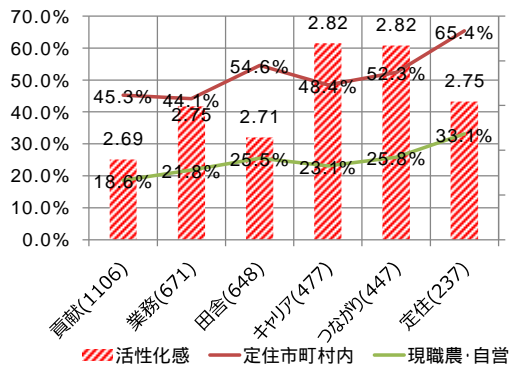
まず、協力隊の地域移動の実態は、左図に前住地と赴任地を示したように、大都市圏のうちでも圧倒的に東京都から全国の地方への経路が多い。協力隊の46.9%は大都市圏出身・前住者になっている。これに対して、地方圏出身・大都市圏前住者は全体の3%にも満たず、協力隊はいわゆるUターンの受け皿にはなっていない。他方、図中の北海道をはじめ愛知、兵庫、広島各県では県内の都市部から農村部への移動が見られる。こうした県内移動は全体の13.7%を占めている。他に各地方の拠点都市から農村部への移動も4.1%見られた。したがって協力隊の2割弱は地方内部の人口移動だと言える。さらに、大都市圏出身で赴任地と同じ県内が前住地となっている例も7.1%見ら



れた。この例も含めれば、協力隊の4分の1は、農村部から見て比較的近い都市圏からの移住者になる。こうした近距離の田園回帰を「Sターン」と呼ぶ(玄田有史)。こうした「Sターン」型田園回帰にも今後、注意を払うべきことがわかった。

どういった若者が活性化感を高めるのか

協力隊の事業評価の指標の核となる「地域の活性化感」については、100と100-125がおおむね3割、125以上が2割強、100未満が2割弱を占めていた。この4段階で指数化すると、平均2.5(100のままならば2)となった。



隊員の属性別に見てみると、性別、出身地による有意な差は見られなかった。他方、年齢層と前職では有意な差が見られ、10・20代と前職=学生の場合、他と比べて「地域の活性化感」や市町村内定住率が有意に低かった。地域づくりについては若者の参画が称揚されているが、協力隊の任期は3年であり、3年程度の時間軸をもつ地域づくりの場合、経験・知見に欠ける10・20代や新卒の協力隊は成果が上げにくいことがわかった。

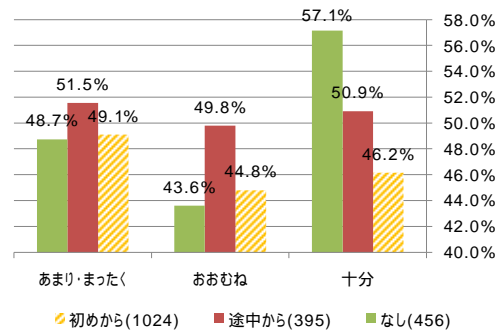
次に、隊員の応募動機別に、「地域の活性化感」、退任直後の市町村内定住率、現職が農業か自営業である割合を見たものが左図である。

これによると、3つの指標とも安定的に成果を上げているのが、「地域とのつながりがあったから(つながり)」と「キャリアを生かしたかったから(キャリア)」であった。注目されるのが「地域とのつながりがあったから」という動機である。述べたようにUターン者はそれほど多くないとすると、出身以外の関係性の有無が成果を左右する大きな要因となっていることがわかった。現在進められている「関係人口」施策の有効性を裏書きする資料だと評価できる。

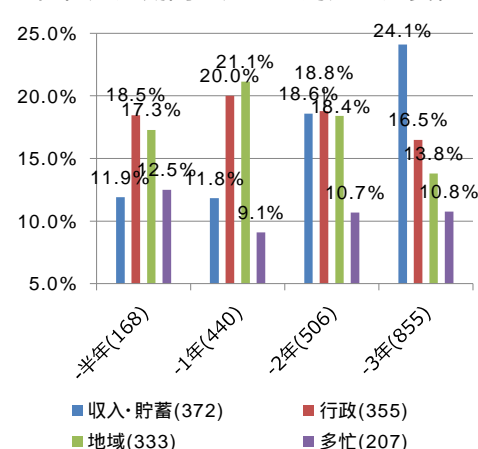
受入態勢づくりの罫

他方、関係者による事前の協議や情報交換態勢の整備(これらを総合して受入態勢と呼ぶ)、また業務類型については、「地域の活性化感」のみ有意な差が見られた。すなわち、受入態勢がまったくできていない場合や、(自治体以外の)特定の組織の業務に従事する場合には、「地域の活性化感」が有意に低くなっていた。

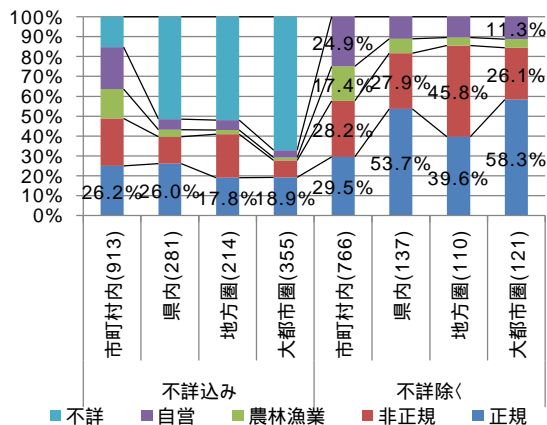
逆に言えば、受入態勢が十分に構築されていたとしても顕著に「地域の活性化感」や退任直後の市町村内定住率が高まっていなかった。その要因をうかがわせるのが右図である。右図は、関係者による事前協議の程度と情報交換態勢の整備段階ごとに、市町村内定住率の違いをみたものである。事前協議が十分な場合、情報交換態勢が初めから整っているより、逆にない方が有意に高い。また、情報交換態勢が途中から整備される場合、どのような事前協議の程度でも、安定的に高い結果が出ていた。したがって、最も効果的な受入態勢は、途中から整えるものだと言える。この結果は、後述の(2)のアクション・リサーチからも裏書きされた。受入態勢整備が称揚されればされるほど、とかく形式的な整備にとどまりやすく、それよりも途中から整備される方が、最終的な成果につながりやすいことがわかった。



在任経過期間に応じた対応の必要性



「地域の活性化感」や退任直後の市町村内定住率、現職が農業か自営業である割合に最も影響を与えているのは、隊員の在任期間であった。この在任期間ごとに隊員が現役中に抱えていた悩みが異なっていた。左図にあるように、収入・貯蓄の悩みを抱える隊員は、在任期間1年以上ではそれ未満より有意に多かった。他方、行政との関係や多忙さの悩みを抱える隊員の割合は在任期間によらず変わらなかった。これに対し、地域との関係を抱える隊員は、在任期間2年以上ではそれ未満よりも有意に少なかった。したがって、在任経過期間に応じて隊員の悩みにきめ細かく対応する必要があり、特に、行政や地域の関係者との関係で悩まなくて済むようにする対応が求められていることがわかった。



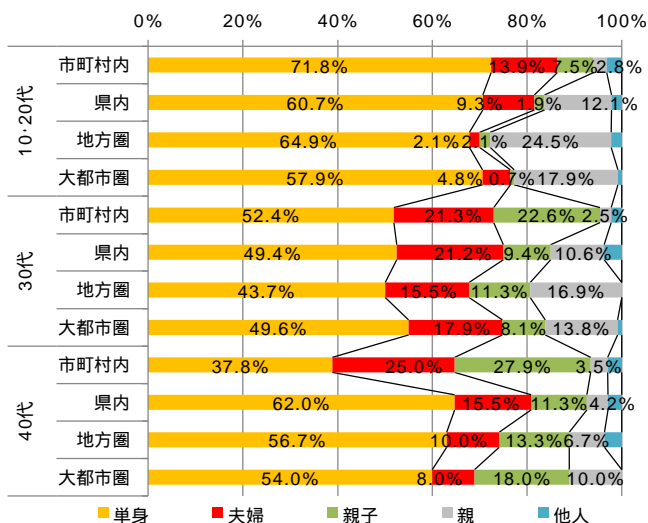
生業と暮らしの変革の芽

最後に隊員の退任直後の現職や家族構成に注目すると、まず現職については赴任地の市町村内に定住している場合、農林漁業が17.4%、自営業が24.9%に上っていた。この数字は地方圏でもそれぞれ概ね10ポイントほど高くなっており、地方圏でも就業が難しくなっている生業に、協力隊が積極的に挑戦していることが明らかになった。

しかし、農林水産業も自営業も男女比が7:3になっており、女性は非正規職に就かざるをえなくなっていた。そもそも協力隊全体の男女比も6:4になっている原因の1つとして、地方が男社会であると認識されていること

このほかに、協力隊の任期終了後の就業先として有力な農林水産業や自営業が、男性中心の職業であるという実態があると考えられる。生業という面で、これまでは成立が難しいと考えられてきた農林水産業や自営業の新たな存続可能性を、協力隊は切り拓いていた。特に、農林水産業と自営業などを兼ねる「多業」例もわずかに1%ながら見られるなど、これまでの常識に対する挑戦が着実に始まっていると評価された。しかし、農林水産業や自営業が男性中心であるというジェンダー構造までは、依然として協力隊を介しても解消の見通しが立っていないことがわかった。

最後に、協力隊による暮らしの変革についてである。右図にあるように、赴任地の市町村内に定住した隊員は、同世代の他地域に定住した隊員と家族構成が有意に異なっていた。10・20代では夫婦や夫婦と子どもの割合が、30代では夫婦と子どもの割合が有意に高かった。この数字は、地方圏における同世代と比較しても顕著に多くなっていた。したがって、赴任地に定住した隊員は地方圏においても家族形成、とりわけ出産にもつながりやすい暮らしを営んでいることがわかった。この点は、生業だけでなく家族を中心とする暮らしの面においても、これまで地方圏では困難とされてきたイメージを覆すものである。



以上のように、隊員が地方圏の地域社会に与えるインパクトは、関係者の主観的な「地域の活性化感」だけでなく、地方圏での生業や暮らしのスタイルの転換をもたらす可能性があるという意味で、非常に大きなものがあると評価できよう。その一方で、行政や地域との関係に悩む隊員は決して少なくなく、また、協力隊の受入態勢の形骸化も危惧された。それらの打破の方策は、以下(2)のアクション・リサーチに手がかりが求められよう。

(2) アクション・リサーチを通じた話し合いの場づくり

アクション・リサーチの主要なフィールドは青森県弘前市旧相馬村地区である。旧相馬村地区は2006年に弘前市と合併した人口約3,000人の農村地域である。りんご栽培が盛んで若年層も極端に流出してこなかったが、市町村合併後、人口減少が加速していた。また、1980年代から当時の若手りんご農家を中心に「地域づくり」が積極的に進められてきたが、その成果の1つである村営グリーン・ツーリズム施設の維持管理負担の重さが、市町村合併の要因にもなっていた。

筆者は2012年4月から同地区で協力隊のアクション・リサーチを開始した。当時は青森県内で協力隊は1人も採用されていなかったため、協力隊を契機とした地域づくりの展開プロセスを検証することを目的とした。

ビジョニング 尊重の連鎖

まず検証したのは、地域づくりの起点となると指摘される、地域のビジョンが共有されるプロセスである。協力隊とともに実現すべき地域のビジョンとして、弘前市はグリーン・ツーリズムの経営再建を掲げた。これに対し、ワークショップの場で住民から示されたのは、それよりも、地域の生業と生活の基盤であるりんご栽培に対する危機感であり、特に規模拡大や機械化が称揚される農業政策の下でも、家族経営でりんご栽培が持続可能な状況をいかにして生み出せるかに関心が集まった。そこで当初、弘前市として計画していたビジョンが撤回され、住民が関心を寄せる「家族経営のりんご栽培が持続する村」が、協力隊とともに実現すべきビジョンとして

採用された。その結果、年齢層や性別、職業などの違いを超えたさまざまな住民が参加する協議会が結成され、協力隊とともに地域づくりをあらためて展開する態勢が整えられた。

このプロセスから導き出すべきは、地域づくりの起点としてのビジョニングに関する重要な方法論である。これまで地域づくりのビジョニングについては、行政を主導するかたちで地域課題が設定され、その課題解決がビジョンとして掲げられることが多いだけでなく、「うるおい」や「ふれあい」といった抽象的な概念によって記述されることが少なくなかった。これに対し本事例でのビジョニングは、地域の課題ではなく理想を掘り下げる議論を通じて導き出されていた。

しかも、行政が一旦は提示した案を撤回することにより、地域側の主体性が引き出された。旧相馬村地区をはじめ、協力隊の採用が期待される条件不利地域は、市町村合併で自治体が消滅し、その後、さまざまに振興策が講じられてはいるものの、人口減少が逆に加速している地域が少なくない。そうした地域で住民の主体性が引き出されるには、まず何よりも住民の主体性を期待する行政側が、自らの主張を引き下げ、課題設定権を地域側に委ねることが重要だと考えられた。本研究ではそのように地域の主体性が醸成されるメカニズムを、地域に主体性を期待する側から始まる「尊重の連鎖」と名づけた。

空洞化への気づきと試行錯誤の効果

旧相馬村地区では協議会の設立に続いて、筆者は協力隊の募集要項の作成を協議会として進めることを提案した。募集要項には、地域のビジョンにもとづく協力隊の業務すなわちミッションが書き込まれる。さらに、報酬や住居などの手当でも記載する必要がある。このようにビジョンとミッションとを関連付けるだけでなく、報酬や住居について地域の関係者が行政とともに共有することが重要だと考えられた。これにより、地域の生活水準からすれば決して安くはない協力隊の標準報酬について、地域内で不必要な摩擦が回避された。

そのうえで特に重要だと考えられたのが住居の準備であった。旧相馬村地区も多くの条件不利地域と同様、空き家が数多くある。しかし実際に賃貸可能にするには、片付けや修繕、さらに権利関係の確定などの作業が必要である。旧相馬村地区ではその一連の作業を協議会で進めた。その結果まず、住民が自明視していたほど地域の人間関係は濃密・良好ではなく、権利関係を調整するのに多大な時間と労力が必要であることがわかった。地域の自治機能の空洞化が、住民自身にも自覚された。そのうえで、空き家を賃貸可能な状態にする共同事業の試行錯誤に成功したことで、地域づくりを推進する関係性があらためて構築された。本研究はこの過程を「試行錯誤の共有による地域の再構築」と名づけた。

協力隊とのチーム・ビルディング

次のアクション・リサーチの転機は隊員採用後に訪れた。地域で共有されたビジョンに関連づけられたミッションの遂行を求められた隊員は、着任翌日から円滑に活動を展開できていた。実際に1年後には起業・定住を果たした。しかし彼から指摘されたのは、彼にとってはそのビジョンやミッションも与えられたものにすぎず、最後まで地域の一員になった感覚を得られなかったという点である。このことからビジョニングとそれにもとづくミッションの設定は重要であるものの、採用後に協力隊とともにあらためてビジョニングをし直し、ミッションを再設定することによってこそ、隊員も地域の一員になりうると考えられた。そのプロセスを本研究では「チーム・ビルディング」と呼んで、形骸化しやすい受入態勢構築に対する警鐘と位置づけた。

ジェンダー

旧相馬地区では実際に、隊員とともに地域のビジョンが次のように再検討された。りんご栽培が盛んで地域づくりの主要メンバーを男性りんご農家が占めている。しかし、人口比ではりんご農家以外が、また女性が6割に上る。協力隊からこの事実をあらためて気づかされ、協議会では「非農家・女性が活躍できる場づくり」がもう1つの地域のビジョンとして共有された。これを踏まえ、新たな協力隊が募集・採用され、ビジョンを実現するためのミッションが展開されている。

多業という生業、地域内経済循環

旧相馬村地区の協力隊はまた地域の生業や暮らしにも新たな知見を与えた。生業については、起業などの戦略的対象が地域外に漏出している需要にあるということが協力隊の起業・就業経験から導き出され、現在注目されている地域経済循環論との接続可能性が開かれた。また、暮らしについては、地域の出身者とのつながりの生み出し方やそのつながりを移住にまで展開していく方法が具体的に編み出され、いわゆる「関係人口」の推計手法に結実した。

以上の「尊重の連鎖によるビジョニング」、「試行錯誤の共有による地域の再構築」、「協力隊と地域・行政とのチーム・ビルディング」、「ビジョン・ミッションの柔軟な再構築」などの手法は、その他のアクション・リサーチの現場でもフィードバックとブラッシュアップされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 平井太郎・曾我亨	4. 巻 5
2. 論文標題 地域おこし協力隊の入口・出口戦略 全国版	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 275-313
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平井太郎	4. 巻 211
2. 論文標題 過疎地域の力を引き出す自治体職員	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 35-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平井太郎	4. 巻 354
2. 論文標題 地域を未来につなぐパートナー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平井太郎	4. 巻 51
2. 論文標題 地域社会の再構築にむけた「周辺」の正統化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 301-310
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 3
2. 論文標題 地域おこし協力隊の入口・出口戦略	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 121-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 46
2. 論文標題 野の学問は如何にありうるか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 100
2. 論文標題 「関係人口」を地域内から掘り起こす	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NETT	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 116
2. 論文標題 地域おこし協力隊をめぐる可能性の現在	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 調査と資料	6. 最初と最後の頁 112-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 52
2. 論文標題 今、地域づくりワークショップで「参加」は如何にあるべきか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 215-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirai, Taro	4. 巻 1
2. 論文標題 Current Policy of Japan for Rural Revitalisation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Poverty Reduction Center of China Seminar Proceeding Paper	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirai, Taro	4. 巻 1
2. 論文標題 Current Discussion on the Basic Plan of Food, Agriculture and Rural Area in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 China Agriculture University Seminar Proceeding Paper	6. 最初と最後の頁 2-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 田園回帰をめぐる構造転換の可能性
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 地域社会再構築にむけた「周辺」の正統化
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平井太郎
2. 発表標題 地域づくりワークショップ
3. 学会等名 順応的ガバナンス研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hirai, Taro
2. 発表標題 Current Policy of Japan for Rural Revitalisation
3. 学会等名 International Poverty Reduction Center of China Seminar（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirai, Taro
2. 発表標題 Current Discussion on the Basic Plan of Food, Agriculture and Rural Area in Japan
3. 学会等名 China Agriculture University Seminar（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 椎川忍ほか編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 344
3. 書名 地域おこし協力隊	

1. 著者名 平井太郎、小田切 徳美	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 62
3. 書名 ふだん着の地域づくりワークショップ	

1. 著者名 弘前大学人文社会科学部、羽瀧一代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 大学的青森ガイド	

1. 著者名 小田切 徳美、平井 太郎、関司 直也、筒井 一伸、尾原 浩子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 79
3. 書名 プロセス重視の地方創生	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----